PRESS RELEASE
2018 年 4 月 6 日

2017 年度 関西国際空港 従業員調査の結果について

関西エアポート株式会社は、関西国際空港※にて 3 年に 1 度実施しております空港内従業員調査について、下記のとおり結果を取りまとめましたので、ご報告いたします。詳細は添付資料をご確認ください。

○ 調査内容
関西国際空港敷地内で業務に従事する従業員数等についてアンケート形式で調査

○ 調査対象
2018 年 1 月 1 日時点で関西国際空港に事務所や店舗を設置している事業者

○ 調査目的
大規模災害や感染症発生時の有事対応、および空港施設改善のための参考資料として活用

○ 前回の調査
2014 年 11 月に実施（新関西国際空港株式会社による）

○ 調査結果
事業者数：355 者　（前回 325 者　：30 者、9.2%増）
従業員数：17,363 人（前回 14,701 人：2,662 人、18.1%増）

○ 総括
事業者数・従業員数共に前回実施時より増加しており、主な理由は以下 2 点と考えています。

①2015 年 3 月の第 1 ターミナルビル免税エリア拡張および 2017 年 1 月の第 2 ターミナルビル（国際線）の供用開始に伴い、事業面積が増加したこと
②アジア地域を中心とするインバウンド増加に支えられた航空需要の拡大により、旅客数が増加したこと
2014 年 2,005 万人、2017 年 2,799 万人（暦年総旅客数）

関西国際空港の航空需要は旅客・貨物とも堅調に伸びており、事業規模は今後も拡大していくと考えられます。
関西エアポート株式会社は、今後も航空需要の拡大に努め、関西・日本の活性化とともに、多くの雇用機会創出に貢献できるよう取り組んでまいります。

※大阪国際空港および神戸空港においては 2018 年度に調査実施予定

【本プレスリリースに関するお問い合わせ先】
関西エアポート株式会社
企画・管理部　広報チーム　（4 月 1 日より組織名が変更となりました）
Tel：072-455-2201

KANSAI AIRPORTS

Shaping a New Journey

KANSAI AIRPORTS

関西エアポート株式会社は、オリックス株式会社と VINCI Airports（ヴァンシ・エアポート）を中核とするコンソーシアムにより設立されました。関西国際空港（KIX）および大阪国際空港（ITAMI）の運営を新関西国際空港株式会社から引継ぎ、2016 年 4 月 1 日より両空港の運営会社として事業を開始しています。

また、2018 年 4 月 1 日からは関西エアポート株式会社の 100%出資会社である関西エアポート神戸株式会社が、神戸空港（KOBE）の運営を神戸市から引継ぎ、事業を開始しました。

“One 関西エアポートグループ“として、空港の安全とセキュリティを最優先に、適切な投資と効率的な運営によって国内外からの空港利用者へのサービスを強化してまいります。また、関西 3 空港の可能性を最大限に引き出し、地域コミュニティへの貢献につなげてまいります。

詳しくは、関西エアポートグループホームページ: www.kansai-airports.co.jp/をご参照ください。

関西エアポート株式会社（関西国際空港および大阪国際空港の運営）

本社	大阪府泉佐野市泉州空港北 1 番地 大阪市西区西本町一丁目 4 番 1 号（登記上）	株主	オリックス 40%、 ヴァンシ・エアポート 40%、 その他の出資者 20% [1]
代表者	代表取締役社長　CEO　　山谷 佳之 代表取締役副社長 Co-CEO　エマヌエル・ムノント		
事業内容	関西国際空港および大阪国際空港の運営業務、管理受託業務等		

関西エアポート神戸株式会社（神戸空港の運営）

本社	兵庫県神戸市中央区神戸空港 1 番	株主	関西エアポート株式会社 100%
代表者	代表取締役社長　CEO　　山谷 佳之 代表取締役副社長 Co-CEO　エマヌエル・ムノント		
事業内容	神戸空港の運営、維持管理業務等		

ORIX

オリックス株式会社について

オリックスは常に新しいビジネスを追求し、先進的な商品・サービスを提供する金融サービスグループです。

1964 年にリース事業からスタートして隣接分野に進出し、現在では融資、投資、生命保険、銀行、資産運用、自動車関連、不動産、環境エネルギー関連などへ事業を広げています。また、1971 年の香港進出を皮切りに世界 40 ヵ国・地域に拠点を設け、グローバルに展開しています。

VINCI AIRPORTS

世界有数の空港運営事業者であるヴァンシ・エアポートは、36 空港の開発・運営を行っています。同社の空港ネットワークを構成するフランス、ポルトガル（リスボンのハブ空港含む）、カンボジア、日本、ドミニカ共和国、チリ、そしてブラジルの空港には、合計で 200 社を超える航空会社が就航し、2017 年の旅客者数は 1 億 5,660 万人にのぼります。

ヴァンシ・エアポートは総合インテグレーターとして、1 万 2,000 人のスタッフの専門知識と経験を駆使し、空港の開発・資金調達・建設・運営に当たっています。またその投資力、国際ネットワーク、ノウハウを生かして既存空港の運営と機能を最適化し、施設拡充や新規建設を行っています。

2017 年の連結売上高は 14 億ユーロ、グループ全体の売上高は 32 億ユーロ（関連会社含む）に達しました。

詳細は www.vinci-airports.com をご覧ください。

[1] 株式会社アシックス、岩谷産業株式会社、大阪瓦斯株式会社、株式会社大林組、オムロン株式会社、関西電力株式会社、近鉄グループホールディングス株式会社、京阪ホールディングス株式会社、サントリーホールディングス株式会社、株式会社 JTB、積水ハウス株式会社、ダイキン工業株式会社、大和ハウス工業株式会社、株式会社竹中工務店、南海電気鉄道株式会社、西日本電信電話株式会社、パナソニック株式会社、阪急阪神ホールディングス株式会社、レンゴー株式会社、株式会社池田泉州銀行、株式会社紀陽銀行、株式会社京都銀行、株式会社滋賀銀行、株式会社南都銀行、日本生命保険相互会社、株式会社みずほ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三菱ＵＦＪ銀行、株式会社りそな銀行、株式会社民間資金等活用事業推進機構

2017 年度関西国際空港従業員調査　結果概要

1. 調査概要

（1）調査対象　：　2018 年 1 月 1 日時点で関西国際空港島内に事務所や店舗を設置している事業者
（2）調査方法　：　関西エアポート株式会社から各事業者に対して調査票を配布し、Web サイトやメール、FAX 等にて返答を受領
（3）調査内容　：　関西国際空港敷地内に事業所を構える事業者、並びにその事業所に籍を置き、空港敷地内で業務に従事する従業員数等をアンケート形式で調査

2. 調査結果概要

事業者数　：　355 者　　（前回調査時（※）に比べ 30 者増加、+9.2%）
従業員数　：　17,363 人　（前回調査時（※）に比べ 2,662 人増加、+18.1%）

（※）前回調査実施は 2014 年 11 月 1 日

3. 総括

・事業者数、従業員数ともに前回実施時（2014 年 11 月時）に比べ増加しており、前回実施時に比べ、約 2 割増の雇用機会を創出した結果となっております。

・2015 年 3 月の第 1 ターミナルビル免税エリア拡張および 2017 年 1 月の第 2 ターミナルビル（国際線）の供用開始に伴い、事業面積が増加したこと、また、アジア地域を中心とするインバウンド増加に支えられた航空需要の拡大により、旅客数が増加したこと等が事業者数・従業員数の主な増加要因であると考えられます。

・今後予定している第 1 ターミナルビルのリノベーションやアジア地域を中心とする更なるインバウンド増加により、関西国際空港の事業規模は今後さらに拡大していくと考えられます。それに伴い、事業者数や従業員数も引き続き増加していくものと見込んでおり、今後より多くの雇用機会を創出できるものと考えております。

4. 調査結果詳細

（1）業種別構成

業種			事業者数			従業員数		
			2017年度	2014年度（前回）	増減	2017年度	2014年度（前回）	増減
1	空港運営会社・官公庁等	国、地方公共団体、空港運営会社等	17	16	1	2,509	2,245	264
2	航空運送事業	航空会社	48	41	7	1,824	1,547	277
3	航空機サービス業	グランドサービス、機内食、航空機燃料供給等	23	20	3	4,613	3,488	1125
4	旅客サービス業	旅行代理店、旅客送迎、銀行、鉄道、バス等	48	44	4	1,629	1,087	542
5	貨物サービス業	貨物代理店（混載業、通関業、貨物取扱業）	68	71	▲ 3	1,722	1,993	▲ 271
6	その他サービス業	報道、施設管理、衛生環境、警備、不動産賃貸等	61	46	15	2,332	2,186	146
7	物品販売業		43	38	5	1,284	946	338
8	飲食業		38	38	0	1,343	1,116	227
9	建設業		9	11	▲ 2	107	93	14
			355	325	30	17,363	14,701	2,662
				（前回比）	109%		（前回比）	118%

・5.貨物サービス業以外の業種において、従業員数が増加いたしました。
・特に増加率が大きい（前回比較+25%超）業種は、3.航空機サービス業、4.旅客サービス業、7.物品販売業となっております。
・3.航空機サービス業は定期便増便に伴う業務量増加により 32%増加いたしました。
・4.旅客サービス業は定期便増便に伴う旅客数の増加により 50%増加いたしました。
・7.物品販売業は第２ターミナル（国際線）の供用開始、第１ターミナルリノベーション完成及び定期便増便に伴う旅客数の増加により 36%増加いたしました。
・5.貨物サービス業は全国的な貨物業界人手不足の影響を関空でも受け、14%減少いたしました。

（2）性別・年代について

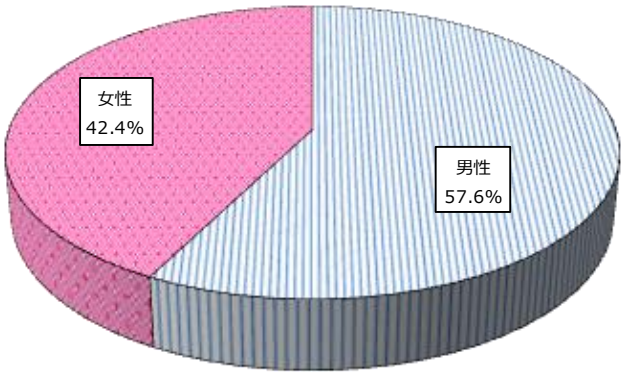
【性別】

性別の構成比は、男性が約 58%、女性が約 42%となっております。

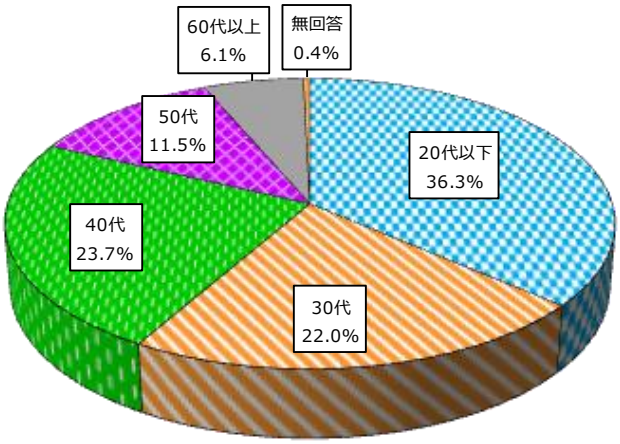
【年代別】

年代別の構成比は、20 代以下が約 36%、30 代が約 22%、40 代が約 24%、50 代が約 12%、60 代以上が約 6%となっております。

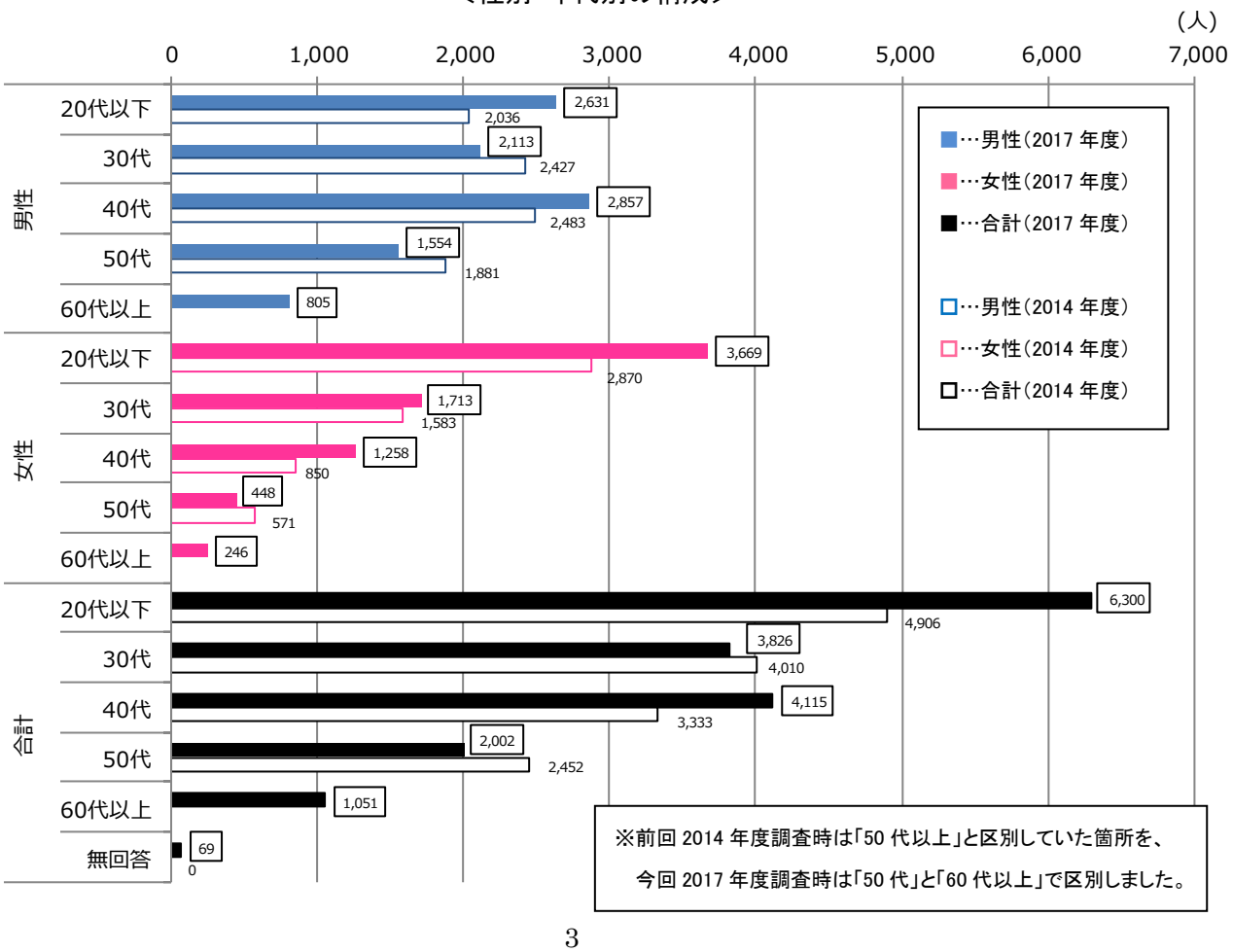
＜性別の構成比＞



＜年代別の構成比＞



＜性別・年代別の構成＞



※前回 2014 年度調査時は「50 代以上」と区別していた箇所を、
今回 2017 年度調査時は「50 代」と「60 代以上」で区別しました。

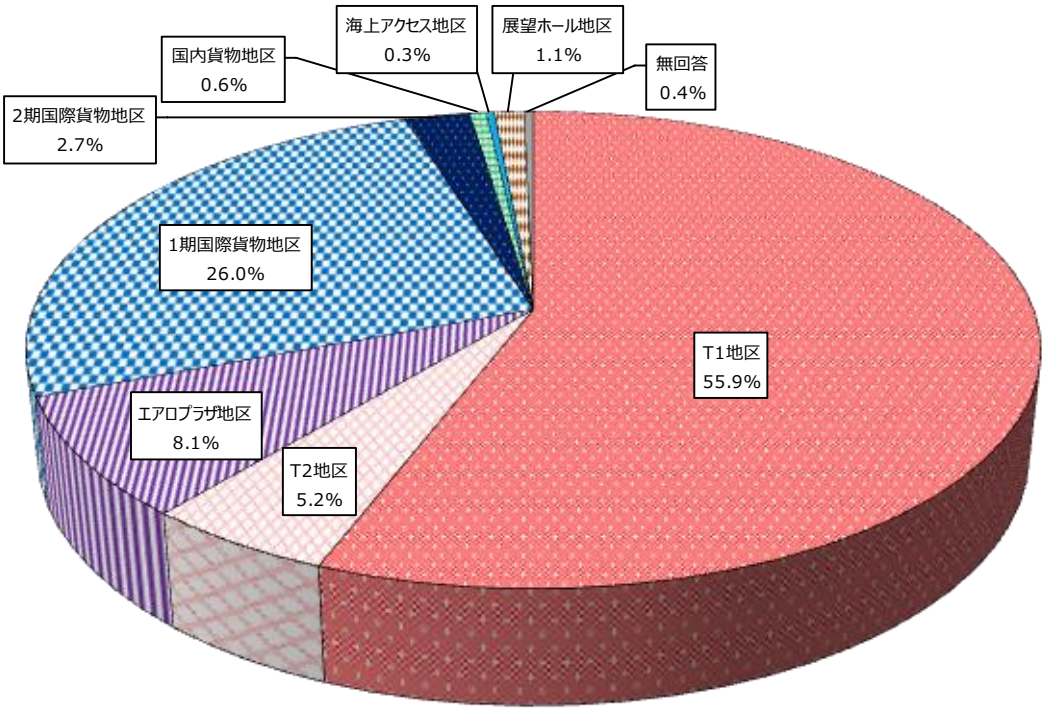
（3）勤務地区について

第 1 ターミナルビル（T1）地区が約 56%、第 2 ターミナルビル（T2）地区が約 5%、エアロプラザ地区が約 8%、1 期国際貨物地区が約 26%、2 期国際貨物地区が約 3%、国内貨物地区が約 1%、海上アクセス地区が約 1%、展望ホール地区が約 1%となっております。

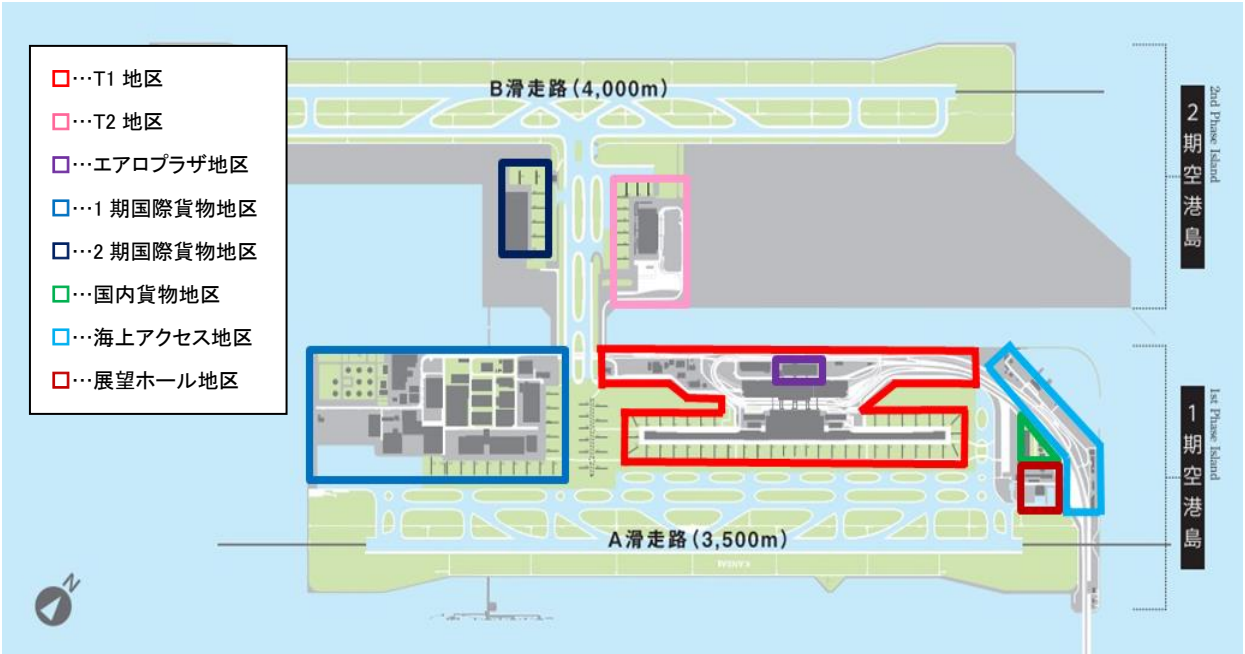
1 期島に約 92%、2 期島に約 8%の従業員が勤務する構成になっております。

なお、各地区の区域については下図の通りです。

＜勤務地区別の構成比＞



＜勤務地区域について＞



（4）居住地について

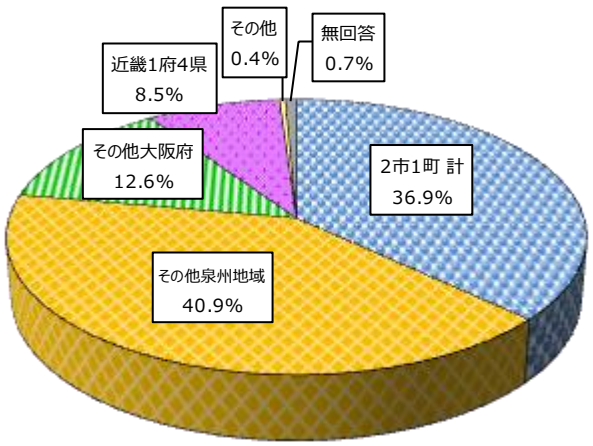
居住地別の構成比は、関西国際空港所在地である泉佐野市、泉南市、田尻町の 2 市 1 町で約 37%を占めております。2 市 1 町を含む泉州地域（堺市以南～岬町以北）全体で見ると、約 78%を占めております。大阪府全体で見ると約 90%となり、殆どが大阪府内に居住する従業員となっております。

居住する関西国際空港内従業員が一番大きく増加したのは、泉佐野市であり、975 名増加（+27%）しております。他に比較的増加率が高いのが大阪市（286 人増、+25%）、熊取町（186 人増、+36%）、田尻町（154 人増、+24%）です。

＜居住地別の人数・構成比＞

居住地	人数 2017年度	構成比 2017年度	人数 2014年度	構成比 2014年度
泉佐野市	4,614	26.6%	3,639	24.8%
泉南市	1,008	5.8%	966	6.6%
田尻町	785	4.5%	631	4.3%
2市1町 合計	6,407	36.9%	5,236	35.6%
堺市	1,510	8.7%	1,295	8.8%
岸和田市	1,143	6.6%	1,061	7.2%
貝塚市	1,127	6.5%	981	6.7%
泉大津市	789	4.5%	705	4.8%
阪南市	776	4.5%	666	4.5%
熊取町	698	4.0%	512	3.5%
和泉市	583	3.4%	498	3.4%
高石市	217	1.2%	201	1.4%
岬町	172	1.0%	169	1.1%
忠岡町	88	0.5%	68	0.5%
泉州地域（2市1町除く）	7,103	40.9%	6,156	41.9%
泉州地域	13,510	77.8%	11,392	77.5%
大阪市	1,415	8.1%	1,129	7.7%
北摂地域	273	1.6%	231	1.6%
北河内地域	119	0.7%	113	0.8%
中河内地域	142	0.8%	136	0.9%
南河内地域	238	1.4%	195	1.3%
大阪府（泉州地域除く）	2,187	12.6%	1,804	12.3%
大阪府	15,697	90.4%	13,196	89.8%
和歌山県	864	5.0%	833	5.7%
兵庫県	438	2.5%	404	2.7%
奈良県	122	0.7%	116	0.8%
京都府	53	0.3%	53	0.4%
滋賀県	3	0.0%	9	0.1%
近畿1府4県	1,480	8.5%	1,415	9.6%
その他	64	0.4%	47	0.3%
無回答	122	0.7%	43	0.3%
合計	17,363	100.0%	14,701	100.0%

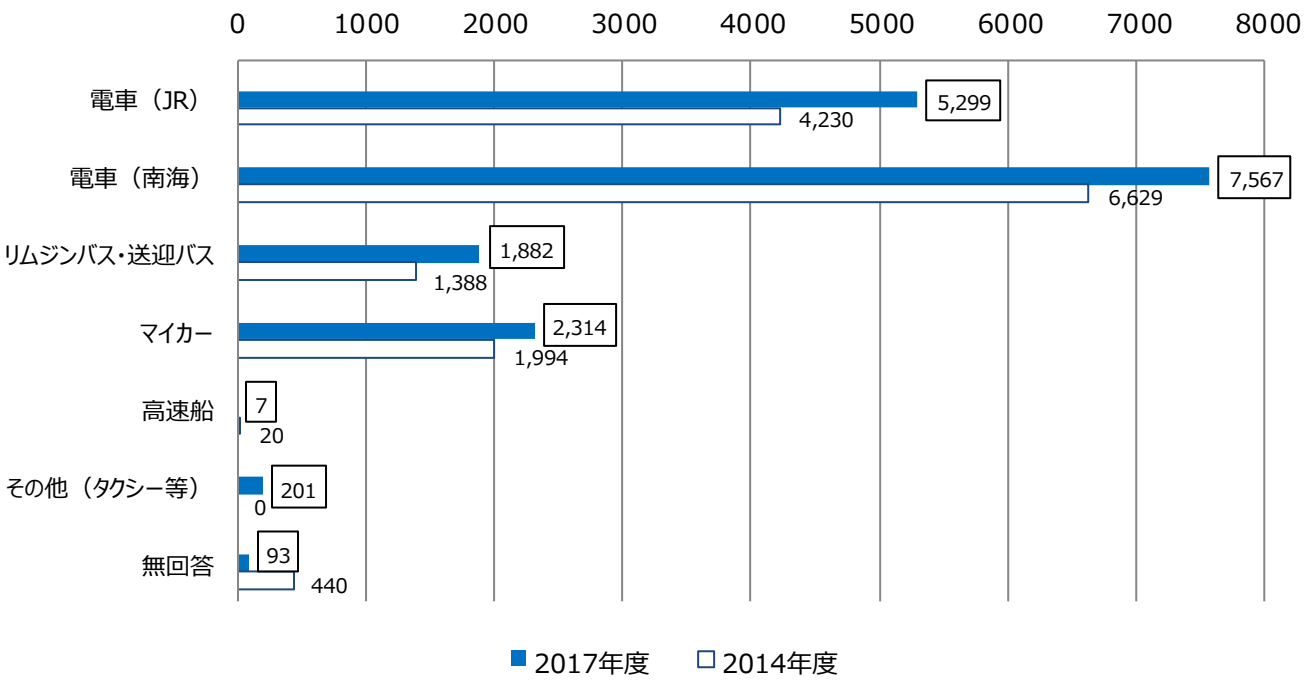
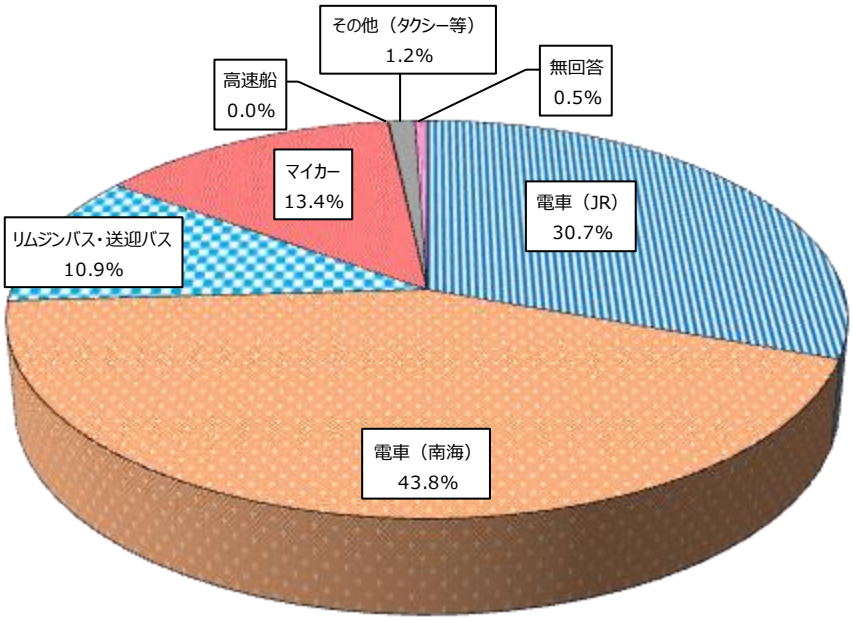
＜居住地別の構成比＞



（5）通勤手段

空港内への通勤手段の構成比は、南海電気鉄道利用者が一番多く、約 44%となっております。続いて西日本旅客鉄道（JR 西日本）利用者が約 31%、以下マイカーが約 13%、リムジンバス・送迎バスが約 11%と続いております。

＜通勤手段別の人数＞



＜通勤手段別の構成比＞